

2014年度関東ブロン開催 10月23日、新潟県西蒲原郡で

関東甲信越10都県の日連絡協議会として各県計量協会、計量士代表者会議の2つの連絡協議会が長年の個別開催を合同開催に切り替えて12年、今年は新潟県を主催担当として開催される。

【日時】10月23日(木) 24日(金) (24日は研修会、その他を実施)
【会場】四季の宿「みのや」(新潟県西蒲原郡弥彦)
【主催】関東甲信越地区計量協会連絡協議会
【開催担当団体】(一社) 新潟県計量協会
【問い合わせ先】(一社) 東京都計量協会事務局 (電話) 03-6666-8960

特集 とうきょうの計量 No.238

近年は計量の安全維持にかかわる問題点も多く提起され、また国の事務執行体制にも変化が起きている。計量団体の課題も多い。多くの会員の参加を得て実りある会議になることが期待される。



前身の海洋科学技術センターから独立行政法人として現機構になった。平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基礎的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等業務を総合的にこなすことにより海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的として。

14年度第1回見学会開催

JAMSTEC 横須賀本部、横浜研究所を見学
【(一社) 計量器コンサルタント協会】の横須賀本部(神奈川県横須賀市夏島町2番地15)と横浜研究所(神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25)で実施した。17名が参加した。(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)の横須賀本部(神奈川県横須賀市夏島町2番地15)と横浜研究所(神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25)で実施した。17名が参加した。

都計協 適正計量管理主任者養成講習会開催報告

2014(平成26)年7月11日(金)、(佛)寺岡精工本社2階研修室で適正計量管理主任者養成講習会(生産関係)を開催した。受講者は東京都および近隣の14事業所36名で、本年度も定員の30名を超える大盛況だった。はじめに計量管理研究(筆記試験(同金子啓三)の山田部会長による開会あいさつがあり、講習に入った。講習内容は以下のとおり。清水美則氏) ①計量法と適正計量管理 ②実習(はかりの検査方法(東京都計量協会計量管理研究部会計量士6名のあいさつがあった。おわりに、計量管理研究部会小林副部会長による閉会あいさつがあり、2014(平成26)年度適正計量管理主任者養成講習会(生産関係)は無事終了した。

東西計量器コンサルタント協会

【(一社)計量器コンサルタント協会】は、毎年大阪計量器連合会を中心に東西合同研修見学会を開催している。今年も東京が当番。その概要が決まった。【日時】2014(平成26)年10月21日(水) 午前9時(関東組) 午後12時30分(東西合流) 午後12時30分、新横浜駅で関西組と合流。14時15分30分、東芝エレクトロニクス(株)府中工場(東京都府中市東芝町1番地)を見学。相模原キャンパス(神奈川県相模原市中央区由野台3-1-1、TEL 042-759-8008)を見学。

部会・団体 だより

東京計量士会 2014(平成26)年7月31日に第1回研修会を計量検定所2階「会議室A」で開催。当日は28名の出席者があった。東京都計量検定所の金子啓三指導係長から「最近の

工業組合 日本硝子計量器

6月6日(金)理事会開催。5月開催の理事会議事録の確定、総会計報旅行報告、都計量の広

日本硝子計量器 工業組合

6月6日(金)理事会開催。5月開催の理事会議事録の確定、総会計報旅行報告、都計量の広

圧力計測機器の校正は長野計器グループへ

豊富な校正機器、充実した校正設備で様々なニーズにお応えします。

高いスキルを持ったスタッフが丁寧にJCSS校正作業をおこなっています。

長野計器とナガノ計装は、計量法に基づく圧力の校正事業者です。

長野計器グループ

長野計器株式会社 品質保証部(JCSS0080)と株式会社ナガノ計装 計測器校正サービスセンター(JCSS0143)は、認定基準としてISO/IEC 17025(JIS Q 17025)を用い、認定システムをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関(IAJapan)は、アジア太平洋試験所認定協力機構(APLAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。

本社/〒143-8544 東京都大田区東馬込 1-30-4 TEL 03-3776-5311 FAX 03-3776-5320 http://www.naganokeiki.co.jp/ お問い合わせはフリーダイヤル/ ☎0120-10-8790

本社/東京営業所 〒143-0022 東京都大田区東馬込 1-30-4(長野計器ビル) TEL 03-5718-3281 FAX 03-5718-0238 http://www.nagano-keiso.co.jp

計量器のデパート

AND SATO SATO

新センサー-SHSを搭載 電子天秤 GXシリーズ ご用命は

温度・湿度のデータを記憶 データロガー 記憶計 SK-L200THIIα

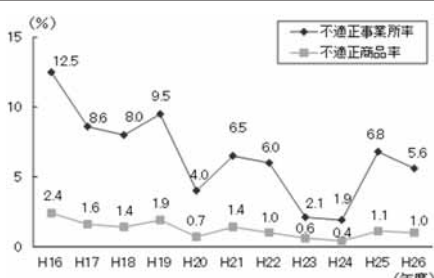
簡単操作で塩分濃度、温度、濁度を測定! 塩分濃度計 SK-5S

全国計量器販売事業者連合会・会員 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-5-13 株式会社 三友産業社 電話 03-3241-1824・7016 FAX 03-3241-3036

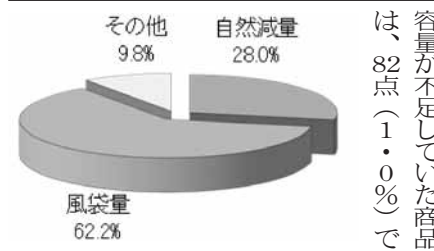
夏期商品量目立入検査結果 最大176円分不足の商品も!

東京都計量検査所は、6月4日から7月8日まで、都内のスーパーマーケット等180事業者に対し、店頭販売商品を中心に内容量が計量法で定められた「量目公差」を超えていないか、表記する者の氏名または名称および住所が適正に表記されているかを確認するため「夏期商品量目立入検査」を実施した。

検査の結果、180事業所のうち「量目公差」を超えた不適正商品の割合が5%を超えた、不適正事業者は10件(不適正率は5.6%)であった。前年同期(6.8%)と比較すると1.2%減少した。業態別では、スーパーマーケットで、1



66事業所のうち10件(6.0%)が不適正事業所であり、一般小売店(3事業所)と食品製造所(11事業所)では不適正商品はなかった。また、検査商品8115点中「量目公差」を超えて内容量が不足していた商品は、82点(1.0%)であった。粗雑な計量やラベルの貼間違いが9.8%であった。これらは、事業所における計量販売の軽視が原因と思われる。



なお、不適正商品が確認された事業所には、その場で、不適正商品すべての再計量と表記の変更および今後の徹底した計量管理を指示した。

また、不適正事業所に改善されていない場合には、計量法に基づき、「改善勧告」、「不適正状況の公表」、「改善命令」などの措置をおこなう。

都検定所 2014(平成26年度)下半 期はかり定期検査等の予定

◇ひょう量が250kg以下のはかり
▽西東京市 8月18日
▽北區 9月1日
▽武蔵野市 9月1日
▽大田区 9月1日
▽江東区 10月1日
▽世田谷区 11月1日
▽豊田区 11月1日
▽板橋区 11月1日
▽北區 11月1日

◇ひょう量が250kgを超え2t以下のはかり
▽北區 9月1日
▽大田区 9月1日
▽江東区 10月1日
▽世田谷区 11月1日
▽豊田区 11月1日
▽板橋区 11月1日
▽北區 11月1日

◇皮面積計の定期検査および計量証明検査
10月14日～10月24日

<http://www.tokeikyo.or.jp/>

文京区、豊島区 12月1日
墨田区 12月13日
▽江東区 12月2日
2月2日～3月31日
◇環境計量器の計量証明検査

▽振動レベル計 9月1日
▽大気濃度計 11月4日
▽スエーデン式水素イオン濃度計指示部 11月13日～2月6日

シリーズ にほんの計量、 せかいの計量 (19) 切田篤

行政組織の改変

2014(平成26)年7月1日に、経済産業省が組織変更し、計量標準および法定計量に関わる行政組織が改編された。改変の概要については、本紙3016号に報じられているので参照されたい。

今回廃止となった知的基盤課は、産総研が発足する以前より、工業技術院標準部に設置されていた。当時の工業技術院には、電子技術総合研究所、機械技術研究所、物質工

学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所、資源環境技術総合研究所、等の先端的な生産技術に関わる研究機関があった。そして大阪工業技術研究所を筆頭に7カ所の地域センター研究所も地域の産業振興に大きな役割を果たしていた。これらの研究機関と共に、計量研究所および地質調査所のように、社会に必要な計量を確立された計量標準を社会に公平に演繹するために、合理的な法整備を進めその管理をおこなうことであり、広い意味では計量研究の重要な要素であるが、いわゆる

必要なのは、直接的な生産性ではなく、短期・長期的に、社会が必要とする情報を把握し、必要なときに必要な知識・情報を提供するために、地道な研究を進めていくことであり、知的基盤課はその部分を所掌していたといえる。

一方、計量行政室は通産省の機械産業情報局にあり、法定計量全般を所掌していた。法定計量と計量研究所および電子技術総合研究所と、物質工学工業技術研究所との計測標準関連部門として、別組織であったもの

研究とは異なる尺度の評価が必要とされるのである。2001(平成13)年1月に通産省が経済産業省に改組され、計量行政室は、産業技術環境局基準認証ユニットに移置された。4月には工業技術院が、産業技術総合研究所として統合された。産総研が発足し、従来は計量研究所および電子技術総合研究所と、物質工学工業技術研究所との計測標準関連部門として、別組織であったもの

トラックスケール・計量装置を総合サポート

WORK SCALE CO., LTD

確かな技術力！現場の声を生かします

株式会社 ワーク衡業

〒133-0073 東京都江戸川区鹿骨 1-6-8
TEL:03-3679-0086 FAX:03-3677-5103
<http://www.work-scale.jp>

フリーダイヤル：ワークキューション
0120-809-994

CAMPBELL SCIENTIFIC, INC.

CAMPBELL SCIENTIFIC, INC.
各種データロガー、センサー、ウェザーステーション、各種測定システム

Sentek technologies
Sentek Sensor Technologies
プロファイル土壌水分センサー各種

日本総代理店

おかげさまで創立80周年を迎えました。

太陽計器株式会社
<http://www.taiyokeiki.co.jp>

営業本部 〒114-0032 東京都北区中十条 1-12-3
電話 03-5963-5361 FAX 03-5963-5362

おかげさまで50年

くらしと産業社会に役立つ
計量器・計測機器関連のご相談はお任せ下さい!!

ISOの計量管理は皆様に役立つ

認定計量器コンサルタントへ
(販売・修理・保守管理・代行検査業務)

共栄衡器株式会社
<http://www.kyoei-koki.com/>

〒120-0037 東京都足立区千住河原町45番6号
TEL03(3882)8101(代) FAX03(3882)8172

計量計測業界の最新の動向が まるわかり!!

専門新聞「日本計量新報」(週刊)

ご購読、お問い合わせは下記まで
株式会社日本計量新報社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-11-8 武蔵野ビル
電話 03-3295-7871 FAX03-3295-7874
E-mail:mail@keiryou-keisoku.co.jp